

令和３年第２回定例会（１２月議会）

所管事項審査関係資料

令和３年１２月１日

企 画 振 興 部

【所管事項】

デジタル政策推進課 秋田県DX推進計画（素案）について

・・・ 1

秋田県DX推進計画（素案）について【概要】

デジタル政策推進課

【策定趣旨】

人口減少をはじめとした地域課題の解決を図りつつ、社会経済の変化に対応しながら本県が力強く歩んでいくために、デジタル技術の活用による社会の改革や新たな価値の創出を図るDX推進のための計画を新たに策定する。

【推進期間】

令和4年度～令和7年度（4年間）

【現状と課題】

- ・全国のすう勢を上回る人口減少と少子高齢化
- ・県民総生産の伸び悩み
- ・人手不足がひっ迫、労働力が将来的に減少
- ・県民のインターネット利用は全国と格差
- ・県内企業のICTへの対応の遅れ

【国の施策等の動向】

- コロナ禍を踏まえ社会のデジタル化を強力に推進
- ・IT新戦略（デジタル化への抜本的計画）（R2.7）
 - ・デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（R2.12）
 - ・デジタル庁（行政DXの司令塔）の設置（R3.9）
 - ・デジタル田園都市国家構想実現会議の設置（R3.11）

【デジタル化の動向】

- ・Society5.0、DXの推進
- ・AI、IoT、ロボット技術の進展
- ・テレワーク、オンライン会議の浸透
- ・デジタルツインの実現
- ・メタバース（仮想空間）の進展

計画の理念

「デジタルデバйд解消、人に優しいデジタル化」の推進により、本県が目指す将来の姿である「高質な田舎」と、いつでも、どこでも、県民一人ひとりがそれぞれのニーズに合ったサービスを選ぶことができる社会の実現を目指します。

重要な視点

利用者ファースト

データ活用による価値の創出

人材育成

目指す将来像

- あらゆる分野においてデジタル技術の実装が進むことで、行政サービスの向上、地域産業の生産性向上や競争力強化、県民生活の様々な場面における利便性の向上を目指す。
 - 人口減少や過疎化の進行等の本県が抱える課題への対応や、食料供給や再生可能エネルギー、魅力的な観光コンテンツ等の本県の優位性を生かした取組を進める。
- 【例】
- ・農林水産業における作業の自動化、省力化
 - ・オンライン診療による医療の均てん化
 - ・電力使用のスマート化による再生可能エネルギーの利用促進
 - ・データ分析等に基づく自立した稼働観光エリアの形成 等

施策の柱と取組

【施策の柱】

【行政】～デジタル・ガバメント～

行政手続にユーザー視点を取り入れ、県民の利便性向上や行政事務の効率化を図る。

<主なKPI>

- ・電子申請・届出サービスで提供する手続数
- ・オープンデータ化した県有データ数 等

【産業】～県内産業のDX～

DXの実現に向け、一層のデジタル化の促進による産業の生産性向上と競争力強化を図る。

<主なKPI>

- ・経営課題解決に対するICT活用度
- ・稲作の10a当たり労働時間 等

【くらし】～デジタル社会～

医療、交通、教育をはじめ、県民生活の様々な分野のデジタル化を促進し、利便性の向上を図る。

<主なKPI>

- ・ICTを活用した健（検）診予約システム導入団体数
- ・デジタル技術を活用した利便性の向上等に取り組む交通事業者・市町村数 等

【取組の分類】

- （1）行政手続のオンライン化
- （2）マイナンバーカードの普及・活用
- （3）行政事務の効率化と働き方改革
- （4）情報システムの最適化
- （5）オープンデータ化の推進
- （6）市町村のデジタル化の推進

- （1）産業の生産性向上と競争力強化
- （2）スマート農林水産業の推進
- （3）ICT建設工事の拡大
- （4）デジタル技術を活用した観光施策の推進

- （1）デジタル技術を活用した医療・福祉の推進
- （2）デジタル技術の活用による地域公共交通の利便性の向上
- （3）防災情報の充実・高度化
- （4）教育のICT化の推進
- （5）オンラインを活用した文化芸術の推進
- （6）AIの活用等による地域振興

【主な取組】

- ・電子申請サービスの充実、手数料、利用料等へのキャッシュレス納付の導入
- ・県・市町村・民間事業者等の連携によるマイナンバーカードの普及啓発
- ・RPAやAIなど先進的な技術の導入による業務改善の推進
- ・庁内情報システムの調達時審査及びシステムの統廃合等の推進
- ・オープンデータ公開用Webサイトの構築とデータ公開の推進
- ・市町村の基幹系業務システムの標準化及び導入支援、情報セキュリティクラウドの運用

- ・実証プロジェクトの実践によるDX先行事例の創出、デジタルリテラシー向上への支援
- ・製造業やサービス業等のIoT技術の導入による生産性向上や新事業創出等の取組への支援
- ・スマート農業の普及拡大、漁業情報のデジタル化と水産物のオンライン販売体制の強化
- ・3次元設計による建設生産システムの導入、ICT及びIoT技術の建設工事への活用促進
- ・観光デジタル情報プラットフォームの構築、デジタル技術活用による観光事業者の経営改善支援

- ・オンライン診療の活用モデルの構築に向けた実証事業に関する支援
- ・バスロケーションシステムやAIオンデマンドタクシーの導入等への支援
- ・総合防災情報システムの整備更新（省庁システムとの連携、地理情報システムの導入等）
- ・高校普通科へのデジタル探究コースの設置やグローバル企業と連携したデジタル教育の推進
- ・オンラインを活用した文化芸術イベントの実施、美術館等のデジタルコンテンツの充実
- ・AIの活用等による移住相談対応の充実と地方移住関心層等に対するアプローチの強化

【施策推進の環境基盤】

環境基盤

<主なKPI>

- ・専門員の支援等による就業希望者と県内ICT企業とのマッチング者数
- ・携帯電話のサービスエリア外地域の地区数
- ・光ファイバー利用可能世帯率 等

- （1）デジタル人材の確保・育成
- （2）DXを支える情報産業の振興
- （3）デジタルインフラの整備促進
- （4）デジタルデバйд対策の推進

- ・デジタル人材の確保・育成に向けた行政職員研修の実施と企業への支援
- ・“デジタル化の地産地消”に向けた県内企業と県内ICT企業のマッチング支援
- ・携帯電話やラジオ放送不感地域の解消への支援、5G等新たな情報通信基盤整備の推進
- ・高齢者向けスマートフォン操作体験会の実施、大学等との連携によるマン・マシン・インターフェース研究開発の推進